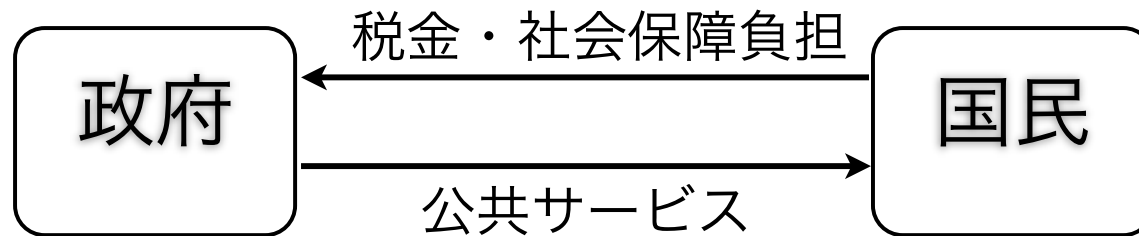


日本の財政：大まかな見取り図



税金

- 直接税（所得税・住民税、法人税・事業税、相続税、固定資産税、など）
- 間接税（消費税、酒税、たばこ税、ガソリン税、関税、など）

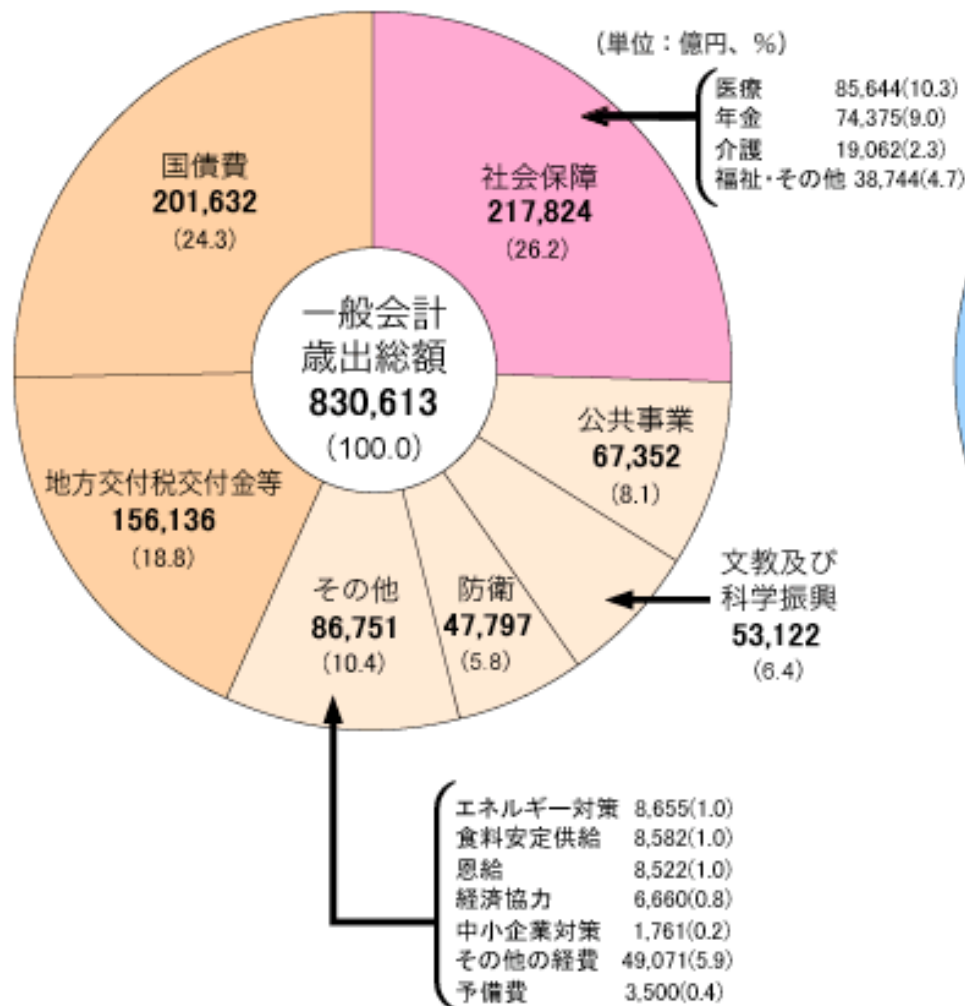
公共サービス

- 社会保障（国民健康保険、国民年金、雇用保険、介護保険、生活保護、など）
- 公共事業（道路・公園・駅・空港・港湾・ダムなどの整備）
- 教育費（義務教育国庫負担、教育振興助成、科学技術振興、など）
- 軍事費
- 国債費

平成20年度一般会計歳出歳入の内訳

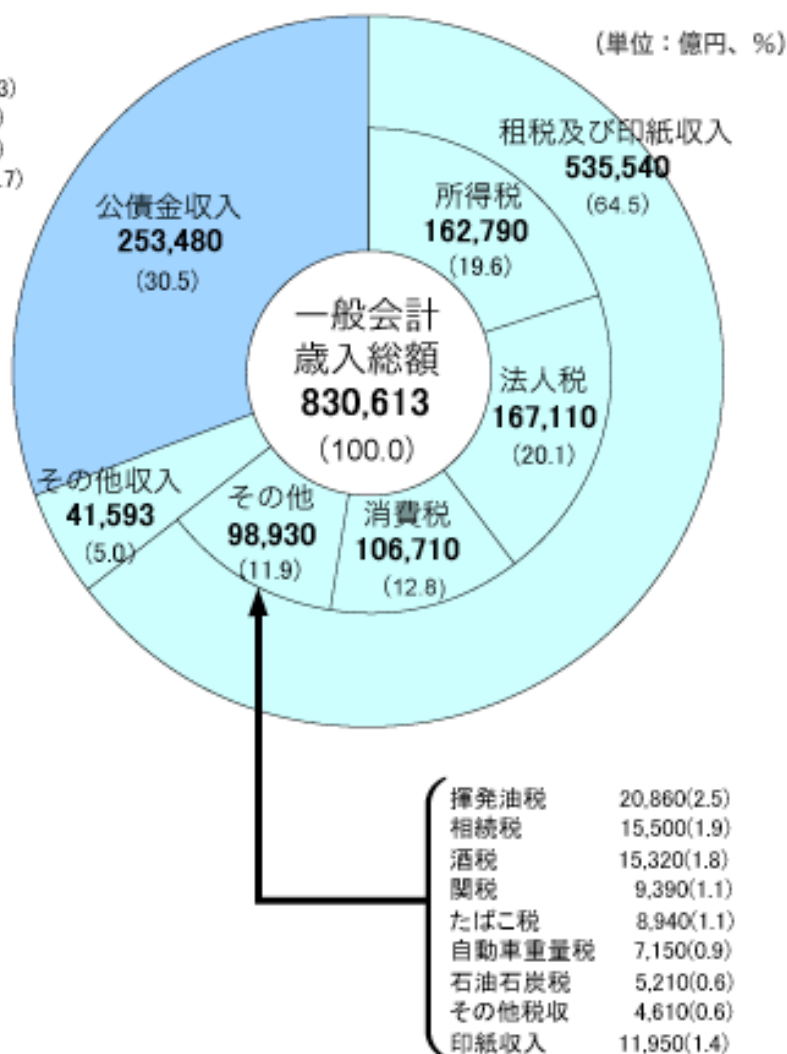
歳出

社会保障費、国債費、
地方交付税交付金等の三大経費で全体の
約3分の2を占めています。

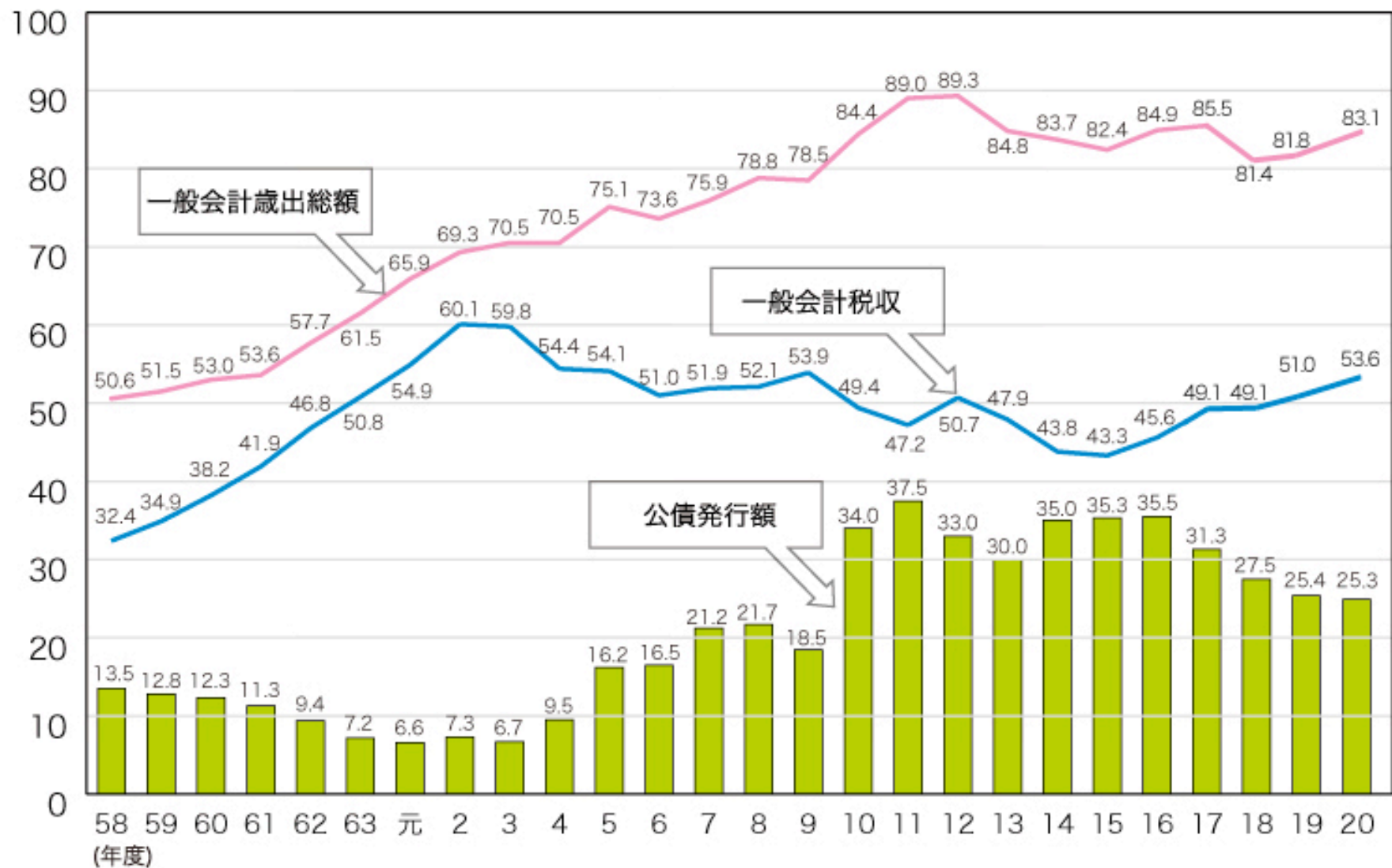


歳入

租税及び印紙収入は6割強で、残りのうち
25兆円程度（約31%）が公債金収入と
なっています。



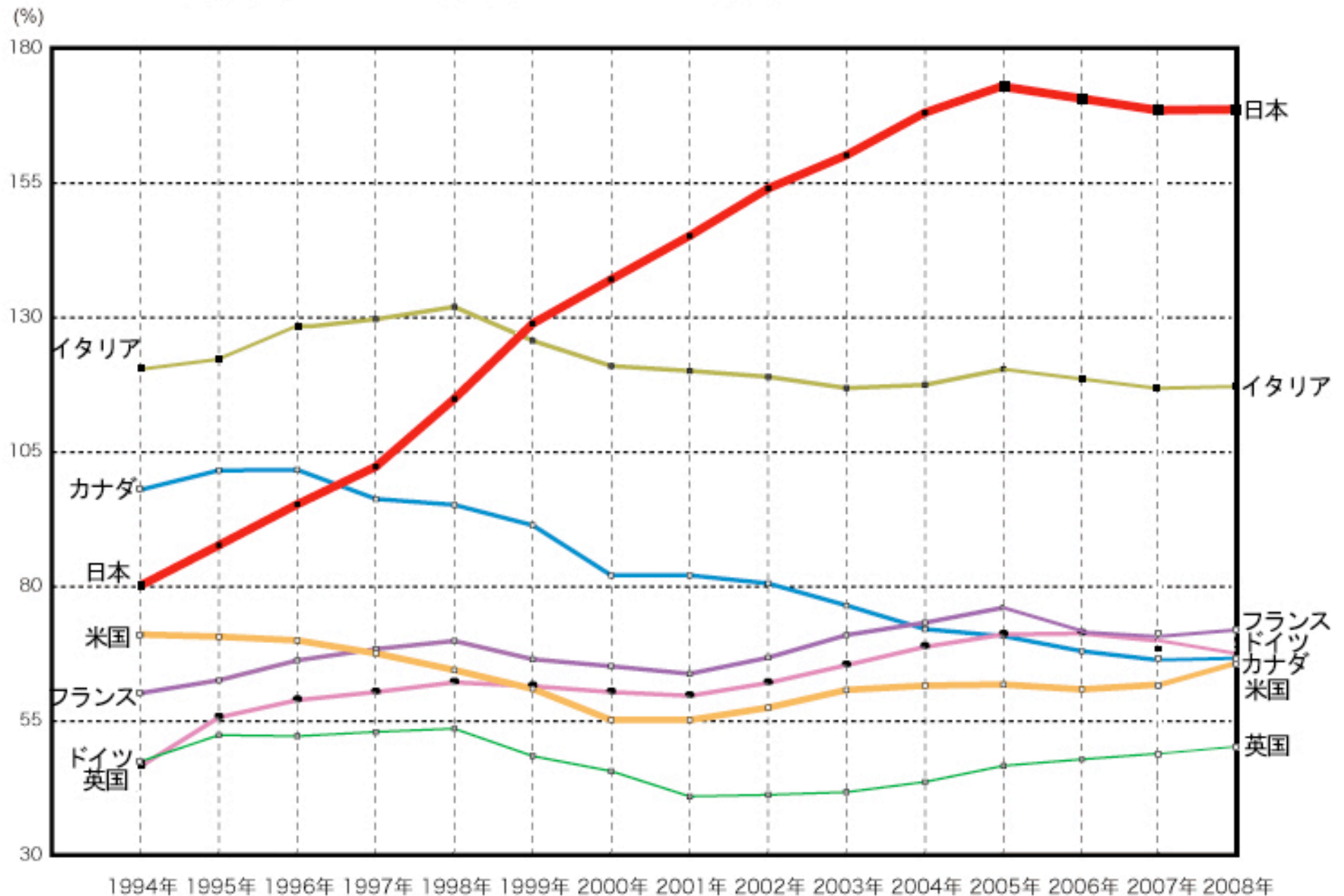
(兆円)



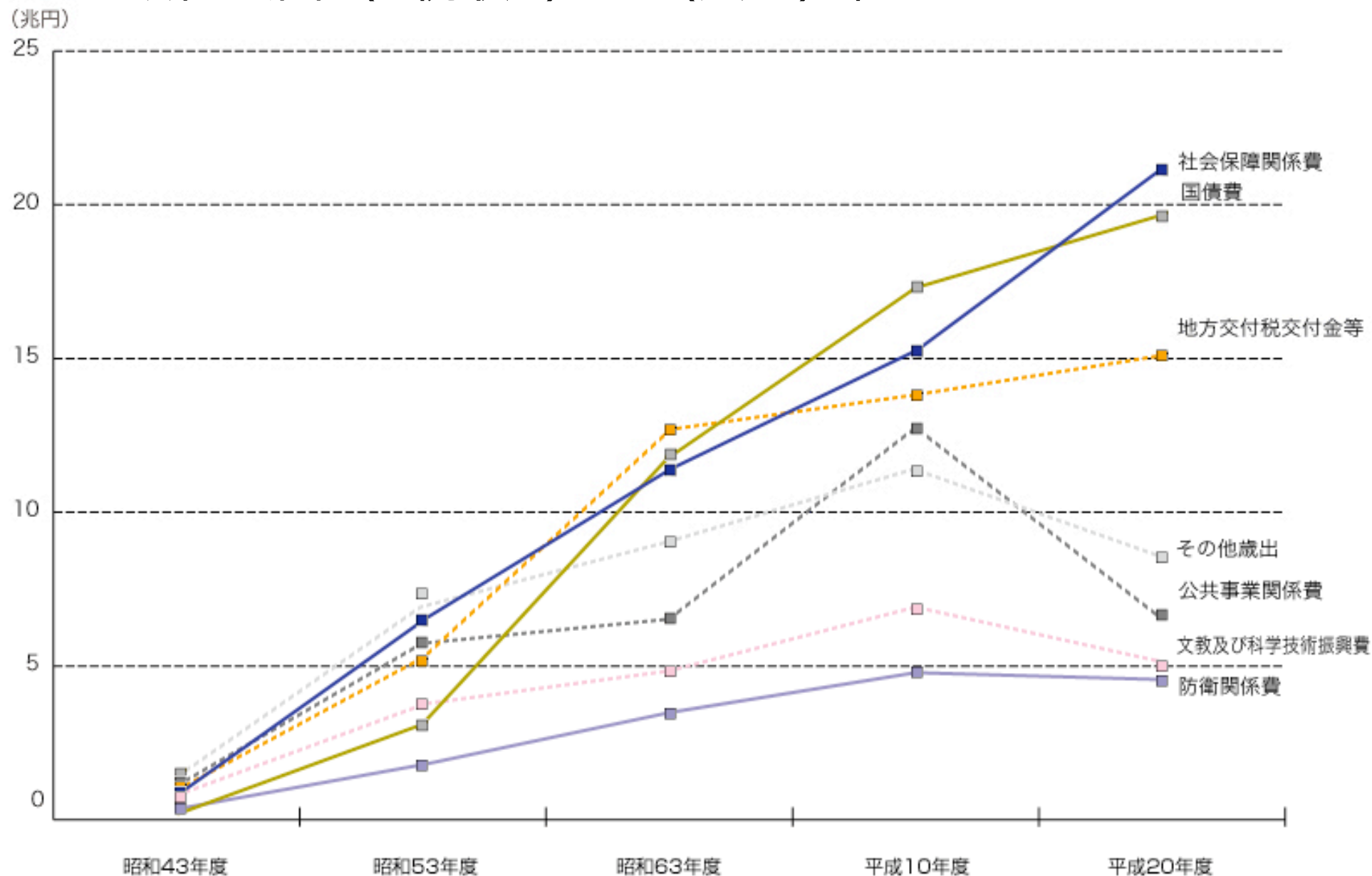
※ 平成22年度予算は、歳出92兆、歳入37兆、国債発行額44兆円。

※ プライマリーバランス（基礎的財政収支、国債費を除く歳出＝公債金収入を除く歳入）
国家財政が持続可能となるための条件

債務残高（対GDP比）は先進国中最悪 （※純債務残高GDP比も）

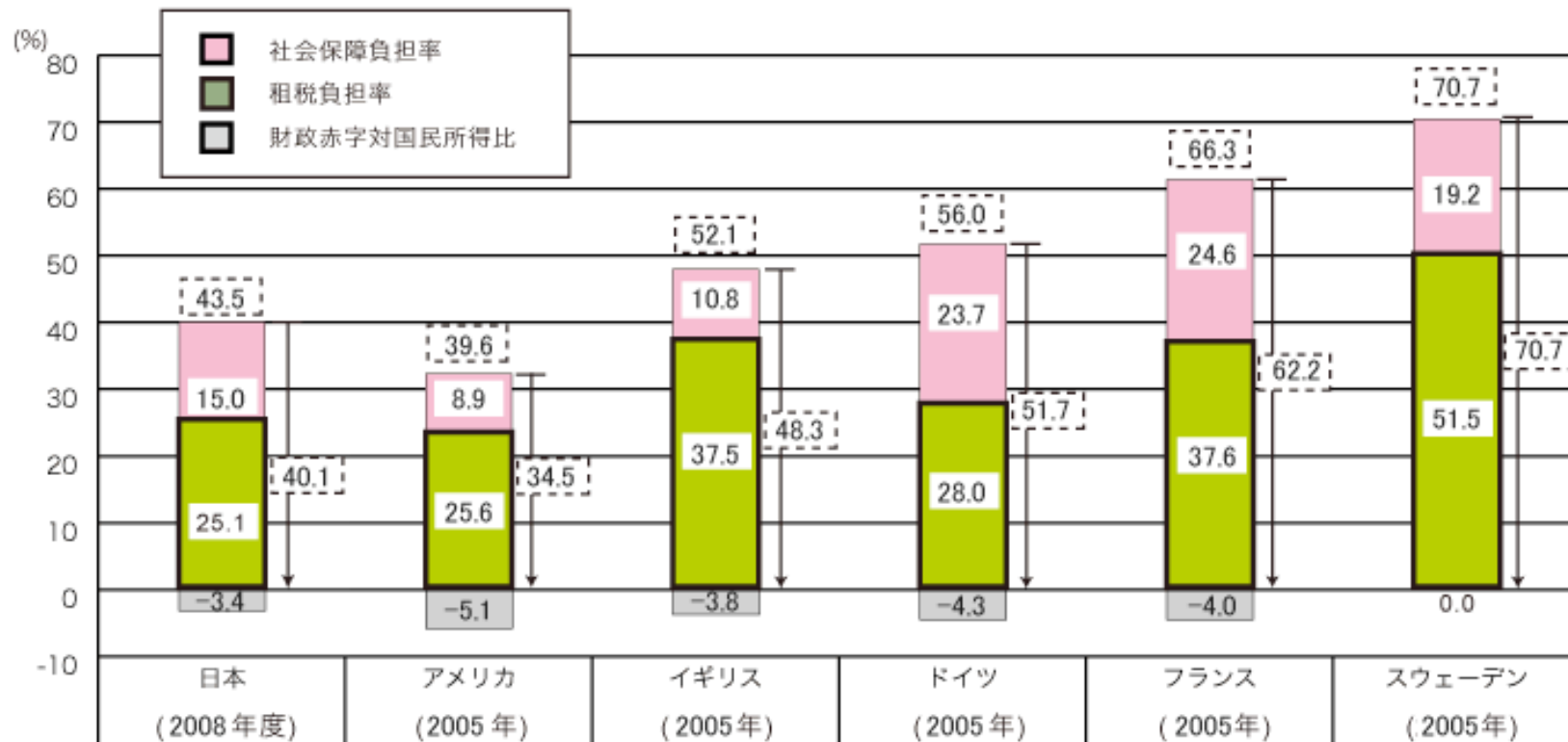


社会保障費は今後も増加の一途（少子高齢化） 教育支出（対税収比）は（実は）低くない

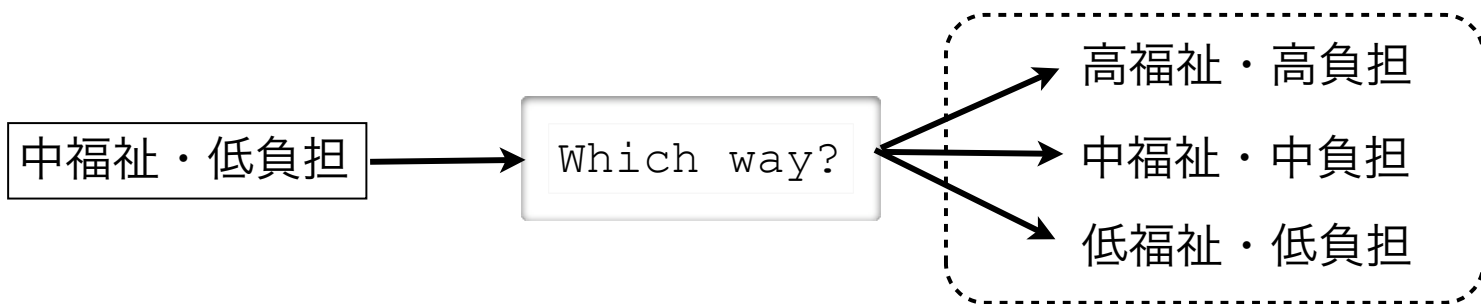


注：昭和43年度～平成10年度は決算額。平成20年度は当初予算額。

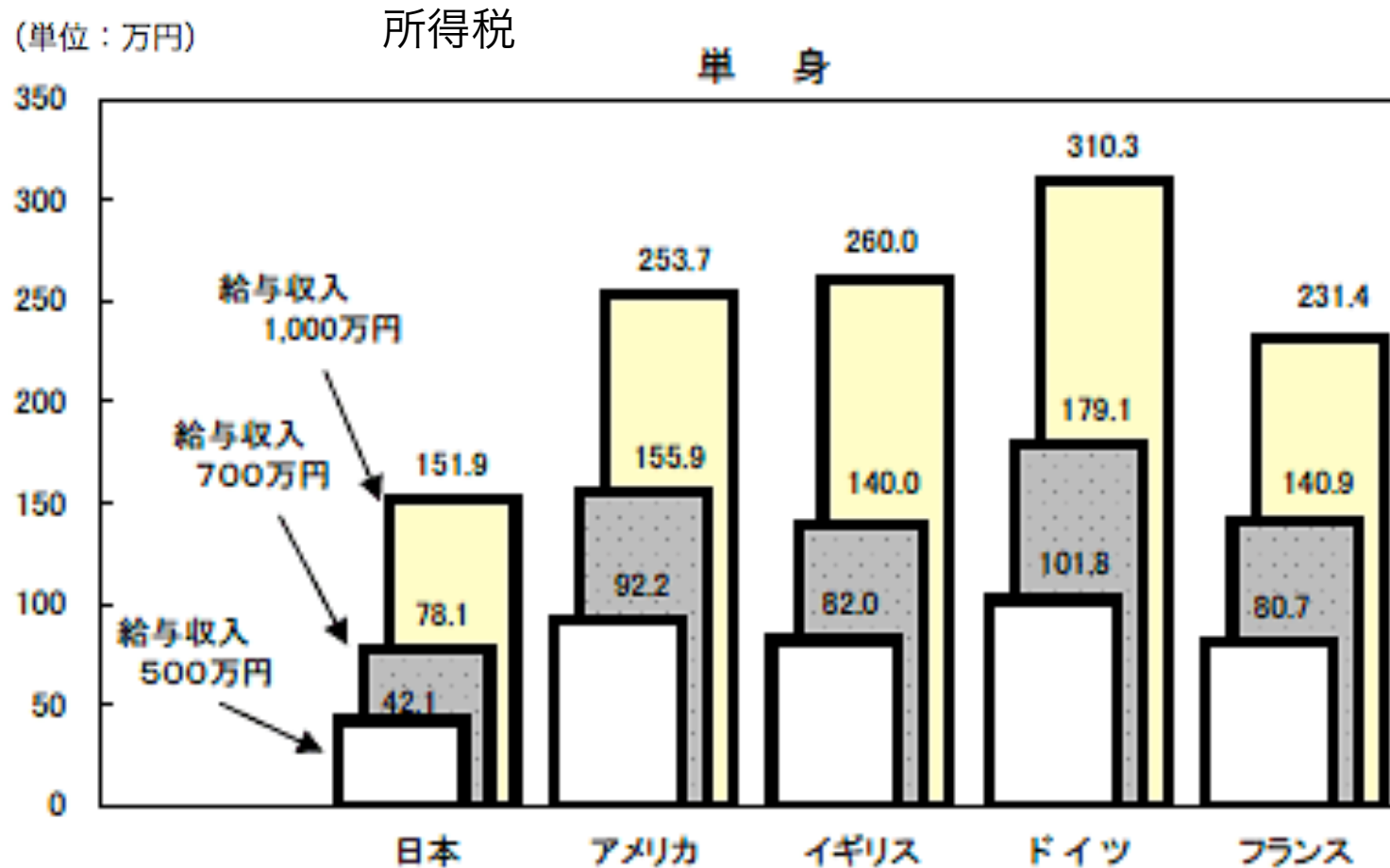
どうなる？ どうする？ 根本的な問題は？



- (注) 1. 日本は2008年度（平成20年度）見通し。諸外国は2005年実績。
 2. 財政赤字の国民所得比は、日本及びアメリカについては一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベースである。
 【諸外国出典】 "National Accounts"(OECD)、"Revenue Statistics"(OECD)等



財務省による国際比較（所得税、消費税）



(参考) 国内総生産に占める消費課税・付加価値税（消費税）の割合 (%)

	日本	イギリス	ドイツ	フランス	アメリカ
消費課税	4.9	10.9	10.2	11.1	4.7
内 付加価値税等	2.5	6.7	6.3	7.2	2.2

(備考) 日本は平成21年度（2009年度）予算ベース。諸外国はOECD"Revenue Statistics 1965-2007"及び同"National Accounts 1995-2006"による。

財務省による国際比較（法人税の実効税率）

(2009年7月現在)

